






消費税減税は「つなぎ」として最適か？

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
議長案		飲食料品消費税 1%   給付（1%分）		給付付き税額控除  （所得連動型給付に一本化）	
国民民主党案	給付  <small>社会保険料還付の前倒し</small>	社会保険料還付付き  税額控除（住民税・所得税）			

国民民主党案



今年度から給付（社会保険料還付）

来年度から税額控除（住民税・所得税の減税）も

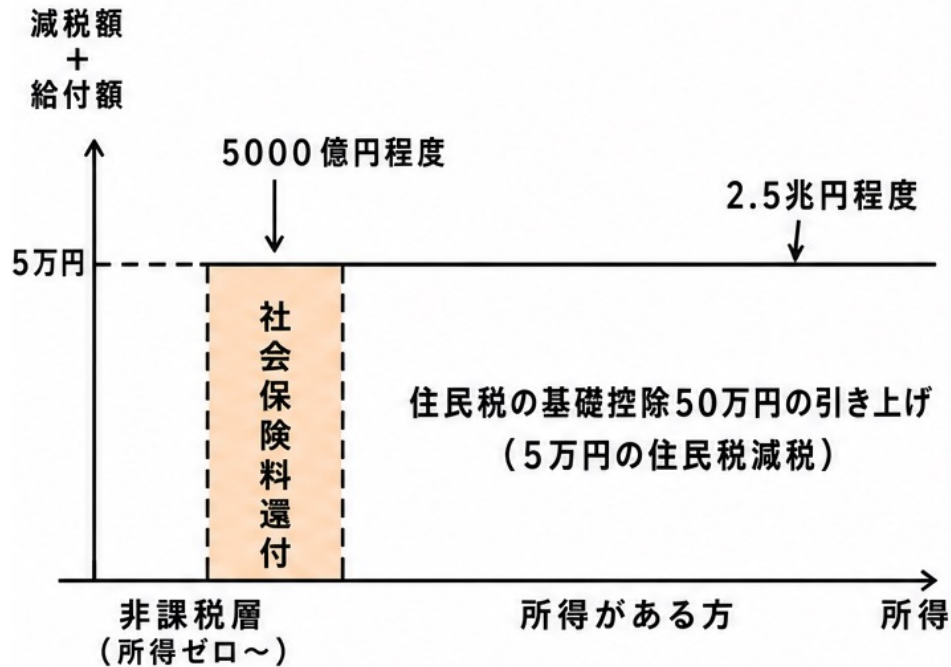
食料品消費税減税 「実質負担ゼロ」 国民民主党案

〈国民民主党案〉

住民税の基礎控除50万円引き上げ
(5万円の住民税減税)

+

社会保険料還付(給付)5万円



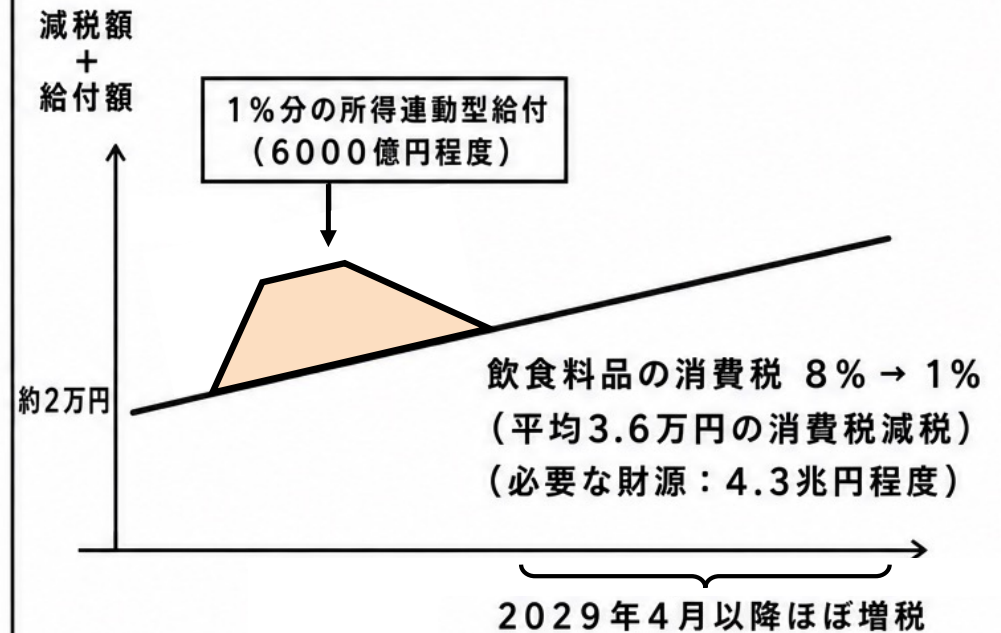
- 将来的な「給付付き税額控除」に円滑につながる設計
- 来年度から恒久制度として実施(将来の増税なし)
- 負担軽減策として、より「迅速」かつ「十分」な政策

〈議長案〉

飲食料品消費税 8% → 1%
(平均3.6万円の消費税減税)

+

1%分の所得連動型給付



- 高所得者ほど有利である一方で、一定所得以上の方は、2029年4月以降「増税」となってしまう。
- 農業者や外食にとっては、かえって負担が増えたり、利益が圧縮される。

※金額は概算であり、今後の制度設計・経済状況により変動する可能性があります。